



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,059	13.4	521	—	525	—	267	—
22年3月期第2四半期	5,341	△16.7	23	△18.7	22	△81.5	5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.46	—
22年3月期第2四半期	0.35	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,349	7,104	49.5	437.50
22年3月期	14,545	7,060	48.5	434.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,104百万円 22年3月期 7,060百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	2.5	960	11.1	900	4.5	930	84.8	57.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 16,880,620株 22年3月期 16,880,620株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 641,531株 22年3月期 640,961株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 16,239,380株 22年3月期2Q 16,241,406株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、急激な円高の進行から景気の下振れが懸念されたものの、中国を始めとするアジア経済の拡大に支えられ、緩やかではありますが回復基調で推移しました。しかしながら、円高の影響から鉱工業生産などの需給動向は低迷の兆しを見せ、輸出関連も回復にはほど遠く先行き不透明な状況が強まっています。

当計測器業界におきましても、国内の設備投資が持ち直しつつある中、企業業績は回復基調にあるものの、新規の大型新設プロジェクトやプラント事業分野の需要動向は、依然として慎重な状況が続き、本格的な回復には至っていません。

このような需要環境の中で当社グループは、V字回復を経営目標に掲げ、全社全領域での経営改革を加速し、所期の目標達成に鋭意取り組んでまいりました。

売上高においては、環境・プロセス分析機器、医療用機器群が好調に推移し、営業利益では高利益率製品の売上構成比が上昇、また、かねてから推進中の全社全領域でのコスト削減策が大きく寄与し、経常利益、四半期純利益のいずれも所期の計画を大きく上回る経営成績を確保することができました。

なお、当社の為替変動による損益への影響は、提携先からの輸入製品の販売を取り扱っていることから、輸出製品にかかる為替差損と相殺され、極めて軽微でありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,059百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益521百万円（前年同期比 497百万円増）、経常利益525百万円（前年同期比502百万円増）、四半期純利益267百万円（前年同期比 261百万円増）となりました。

## &lt;計測機器事業&gt;

計測機器事業の売上高は、5,909百万円（前年同期比13.8%増）、受注高は6,865百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

計測機器事業の機種別売上高の状況は、次のとおりであります。（単位：百万円）

区 分	第66期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで		第67期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで		前 年 同 期 比 (%)	
	売 上 高	構成比(%)	売 上 高	構成比(%)		
計測機器事業	環境・プロセス分析機器	1,654	31.9	1,719	29.1	3.9
	科学分析機器	692	13.3	1,010	17.1	45.9
	産業用ガス検知警報器	111	2.1	192	3.3	73.4
	電 極 ・ 標 準 液	1,049	20.2	1,163	19.7	10.9
	保 守 ・ 修 理	819	15.8	829	14.0	1.2
	部 品 ・ そ の 他	865	16.7	994	16.8	14.9
	合 計	5,191	100.0	5,909	100.0	13.8

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ① 環境・プロセス分析機器

この分類は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結累計期間は、逸速く半導体分野の需要が回復、昨年落ち込んだ基本プロセス計測器を中心に受注が先行、拡大基調にあるアジア経済の流れから引き続き中国向けの環境用水質分析計が好調に推移しました。しかしながら、電力・鉄鋼分野を始めとする大型の新設プロジェクトや海外プラント事業向けの引き合いは未だ低調であり、全体的には前年同期比で微増に止まりました。

## ② 科学分析機器

この分類は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当第2四半期連結累計期間は、透析医療用関連機器が需要の端境期と新製品の投入効果もあって大幅に増加、ラボ・ポータブル分野では昨年投入した新製品のP30シリーズ水質計及びHACH製品が伸長し、需要環境の緩やかな回復も相俟って前年同期を大きく上回る結果となりました。

## ③ 産業用ガス検知警報器

この分類は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結累計期間は、半導体分野の需要が回復し、海外向けを中心に好調に推移、前年同期を大きく上回る結果となりました。

## ④ 電極・標準液

この分類は、前記①、②の分類における全製品群の補用品類に該当するもので、当社製品の永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。

当第2四半期連結累計期間は、需要環境の緩やかな回復を背景に引き合いが増加、HACH製品の伸長も相俟って前年同期を上回る結果となりました。

## ⑤ 保守・修理

この分類は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。

当第2四半期連結累計期間は、需要環境の緩やかな回復を背景に回復基調にあります。が、全体としては環境・プロセス分析機器が微増に止まっている影響で、前年同期とほぼ同額の結果となりました。

## ⑥ 部品・その他

この分類は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。

当第2四半期連結累計期間は、電極・標準液同様に補用品類に該当する部品が増加、前年同期を上回る結果となりました。

### <不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前年同期と同額の150百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少の14,349百万円（前期比1.3%減）となりました。流動資産は開発研究センター建設費の支払いなどにより、現金及び預金が減少し、716百万円減少の8,836百万円（前期比7.5%減）となりました。固定資産は株価下落により投資有価証券が減少したものの、開発研究センター建設に係る建設仮勘定が増加したこともあり、520百万円増加の5,513百万円（前期比10.4%増）となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少の7,245百万円（前期比3.2%減）となりました。流動負債は支払手形及び買掛金の減少、未払金の減少により224百万円減少の3,587百万円（前期比5.9%減）となりました。固定負債は資産除去債務の計上があったものの、退職による引当金の取崩及び借入金の返済により、14百万円減少の3,657百万円（前期比0.4%減）となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少があったものの、それを上回る利益を上げたことにより、43百万円増加の7,104百万円（前期比0.6%増）となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の収入（前年同期 489百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前四半期純利益503百万円、減価償却費117百万円、売上債権の減少額254百万円、たな卸資産の増加額300百万円、法人税等の支払額268百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、636百万円の支出（前年同期 75百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得634百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の支出（前年同期 126百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額112百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、急激な円高による企業収益の悪化から景気の下振れに対する危機感が高まり、先行き不透明な状況が予想されることから、業績への影響が明らかになり次第改めてお知らせします。

従って、現時点では平成22年8月5日に公表の業績予想の修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益1百万円、経常利益1百万円、税金等調整前四半期純利益は、20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62百万円であります。

#### ②表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,471	3,008
受取手形及び売掛金	4,185	4,455
商品及び製品	638	569
原材料	550	539
仕掛品	618	397
繰延税金資産	222	219
その他	150	363
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,836	9,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,750	1,755
機械装置及び運搬具(純額)	49	53
工具、器具及び備品(純額)	119	134
土地	794	794
リース資産(純額)	68	39
建設仮勘定	605	—
有形固定資産合計	3,387	2,777
無形固定資産		
投資その他の資産	71	52
投資有価証券	740	907
繰延税金資産	928	870
その他	384	384
投資その他の資産合計	2,053	2,162
固定資産合計	5,513	4,992
資産合計	14,349	14,545

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896	979
短期借入金	1,157	1,180
未払金	538	678
未払法人税等	247	260
未払消費税等	23	40
賞与引当金	328	243
役員賞与引当金	—	10
損害補償損失引当金	58	58
その他	337	361
流動負債合計	3,587	3,812
固定負債		
長期借入金	276	374
長期預り保証金	337	350
退職給付引当金	2,682	2,692
役員退職慰労引当金	208	199
資産除去債務	63	—
負ののれん	—	5
その他	88	49
固定負債合計	3,657	3,671
負債合計	7,245	7,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,941	4,787
自己株式	△148	△148
株主資本合計	6,852	6,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	361
評価・換算差額等合計	251	361
純資産合計	7,104	7,060
負債純資産合計	14,349	14,545

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,341	6,059
売上原価	3,414	3,569
売上総利益	1,927	2,490
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	907	914
賞与引当金繰入額	113	159
退職給付費用	76	83
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
減価償却費	15	22
研究開発費	218	205
その他	556	565
販売費及び一般管理費合計	1,903	1,969
営業利益	23	521
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	1	0
負ののれん償却額	5	5
その他	13	12
営業外収益合計	24	23
営業外費用		
支払利息	16	15
債権売却損	8	3
その他	0	0
営業外費用合計	25	18
経常利益	22	525
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
その他	—	0
特別損失合計	1	22
税金等調整前四半期純利益	21	503
法人税等	16	235
少数株主損益調整前四半期純利益	—	267
四半期純利益	5	267

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21	503
減価償却費	121	117
負ののれん償却額	△5	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△220	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	16	15
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,023	254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332	△83
その他の資産の増減額 (△は増加)	180	232
その他の負債の増減額 (△は減少)	△158	△144
割引手形の増減額 (△は減少)	30	15
小計	737	620
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△16	△14
法人税等の支払額	△237	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△76	△634
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	270
短期借入金の返済による支出	△135	△277
長期借入金の返済による支出	△131	△112
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△6	△10
配当金の支払額	△113	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287	△536
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	2,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,343	2,410

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,191	150	5,341	—	5,341
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	5,191	150	5,341	—	5,341
営業利益	215	111	327	(303)	23

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

## 2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	390	47	37	46	522
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	5,341
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	7.3	0.9	0.7	0.9	9.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
- (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
- (3) 欧州・・・・・・オランダ等

## 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,909	150	6,059	6,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,909	150	6,059	6,059
セグメント利益	770	111	882	882

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	882
全社費用(注)	△360
四半期連結損益計算書の営業利益	521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の表示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。